

## 平成30年度事業報告

### 第1. 組 織

#### 1. 会 員 数

平成31年3月31日現在会員数 2,857名

#### 内 訳

第1種（各地区トラック協会） 7名

第2種（一社）札幌地区トラック協会会員 1,066名

（一社）函館地区トラック協会会員 249名

（一社）室蘭地区トラック協会会員 369名

（一社）旭川地区トラック協会会員 381名

（一社）十勝地区トラック協会会員 311名

（一社）釧根地区トラック協会会員 273名

（一社）北見地区トラック協会会員 201名

#### 2. 役 員

本協会の役員定数は、理事45名及び監事3名である。

また、理事の中から選任される役員定数は、会長1名、副会長10名以内、専務理事1名、常務理事2名以内である。

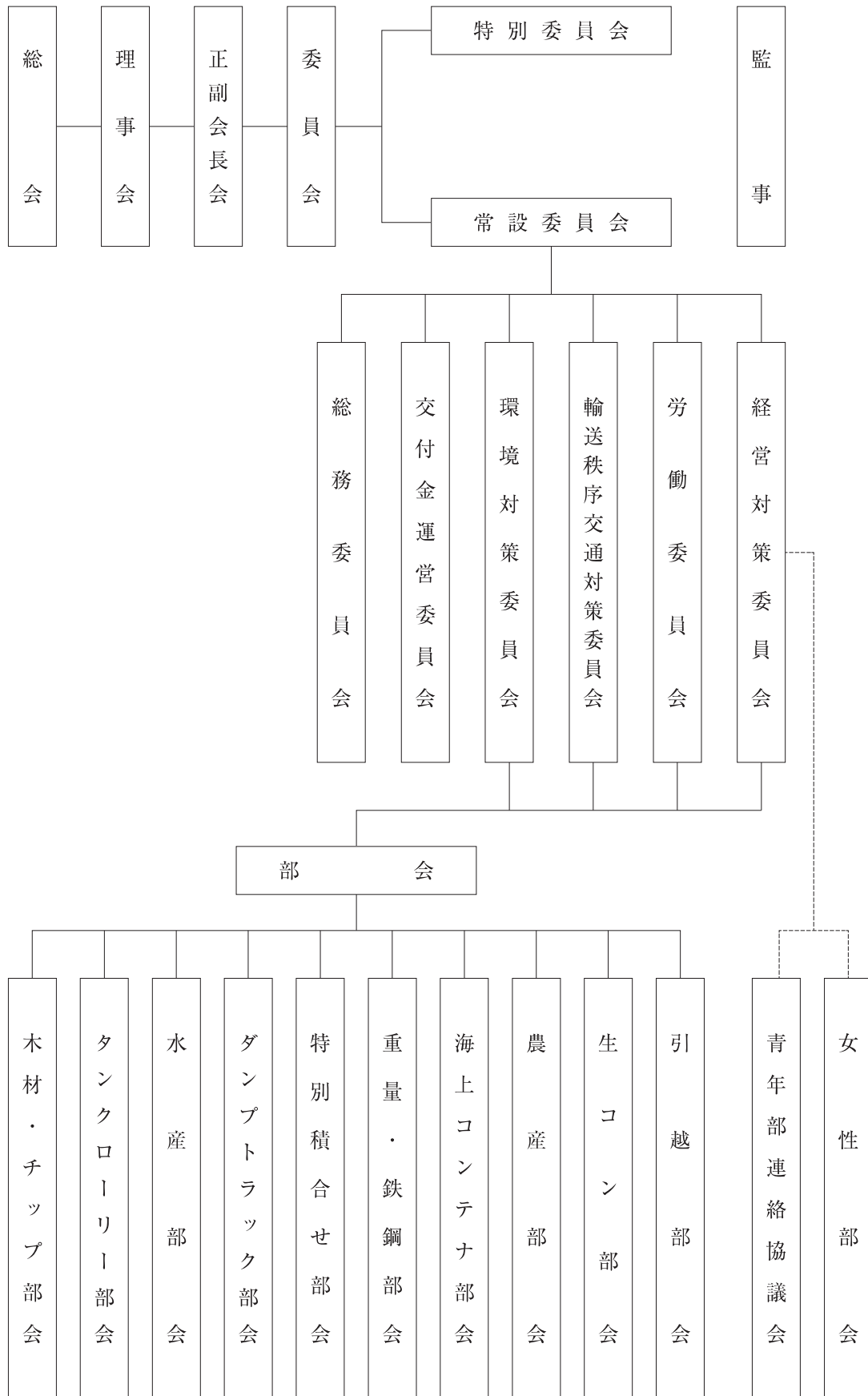
# 役員名簿

平成30年6月11日 登記

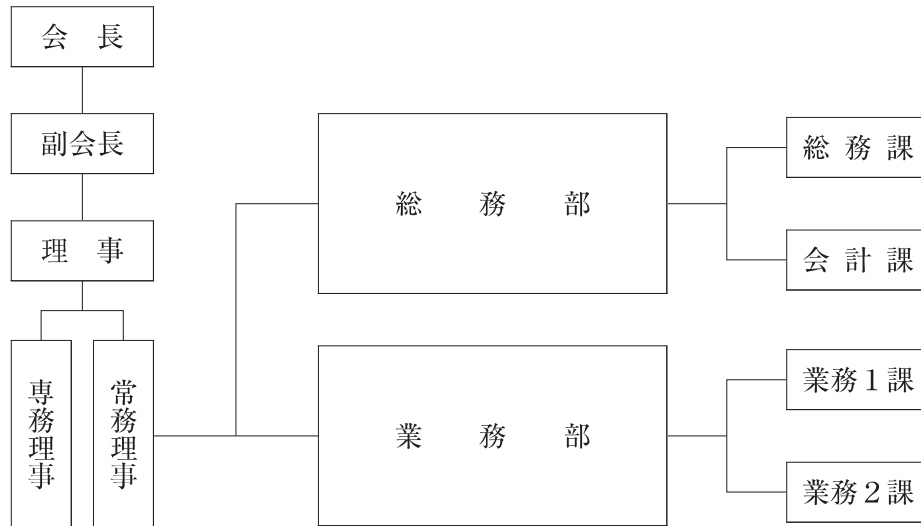
民法上の役名	役名	氏名	会社名	所属地区	民法上の役名	役名	氏名	会社名	所属地区
理事	会長	奈良幹男	月寒運輸(株)	札幌	理事	理事	木戸浦久	東一運送(株)	函館
〃	副会長	工藤修二	(株)トッキュウ	〃	〃	〃	菅藤孝雄	ヤマカ運輸(株)	〃
〃	〃	藤山幸伸	キョーソー(株)	函館	〃	〃	由利敏雄	(株)ヤマゲン運輸	〃
〃	〃	成田俊彦	室蘭海陸通運(株)	室蘭	〃	〃	三上慈誉	岩倉海陸運輸(株)	室蘭
〃	〃	湯野信一	旭川小型運輸(株)	旭川	〃	〃	山本康仁	(株)岡田共立興産	〃
〃	〃	梶竹征	清水運送(株)	十勝	〃	〃	鈴木勝	鈴木産業運輸(株)	〃
〃	〃	工藤誠一	三ッ輪物流(株)	釧根	〃	〃	吉田一	日鋼運輸(株)	〃
〃	〃	福原裕二	湧別小型運送(株)	北見	〃	〃	村上哲也	西尾運送(有)	旭川
〃	〃	高橋浩	日本通運(株)札幌支店	北海道	〃	〃	伊藤誠吾	日本通運(株)旭川支店	〃
〃	専務理事	北村洋	(公社)北海道トラック協会	〃	〃	〃	西村仁	旭川通運(株)	〃
〃	常務理事	西原英二	〃	〃	〃	〃	成田育	(株)道央通商旭川	〃
〃	理事	齋藤浩市	北海道郵便通送(株)	〃	〃	〃	木田将実	合同通運(有)	十勝
〃	〃	大友龍之	大友運送(株)	札幌	〃	〃	植田伸一	(株)タイツウ運輸	〃
〃	〃	伊藤邦博	札幌定温運輸(株)	〃	〃	〃	戸出優子	道東運輸(株)	〃
〃	〃	山本晴夫	山光運輸(株)	〃	〃	〃	竹村勝正	(有)たけむら	〃
〃	〃	野村佳史	(株)丸日日諸産業	〃	〃	〃	藤村次男	北海陸運(株)	釧根
〃	〃	松橋謙一	山登運輸(株)	〃	〃	〃	篠田巖	別海貨物(株)	〃
〃	〃	堀川和雄	丸北建設運輸(株)	〃	〃	〃	赤石美枝子	(株)浜中運輸	〃
〃	〃	細貝大衛	幸和運輸(株)	〃	〃	〃	中山登	(株)たいせつ	北見
〃	〃	北谷武文	サンワ産業(株)	〃	〃	〃	古川公晴	(株)東森商運	〃
〃	〃	梶浦民夫	三新輸送(株)	〃	監事	監事	中村潤	大斗運輸(株)	札幌
〃	〃	武田秀一	武田運輸(株)	〃	〃	〃	横内正晴	丸豊陸運(株)	〃
〃	〃	渡邊英俊	北海道フーズ輸送(株)	〃	〃	〃	高橋博昭	岩見沢通運(株)	〃

### 3. 機構組織

#### (1) 協会の機構

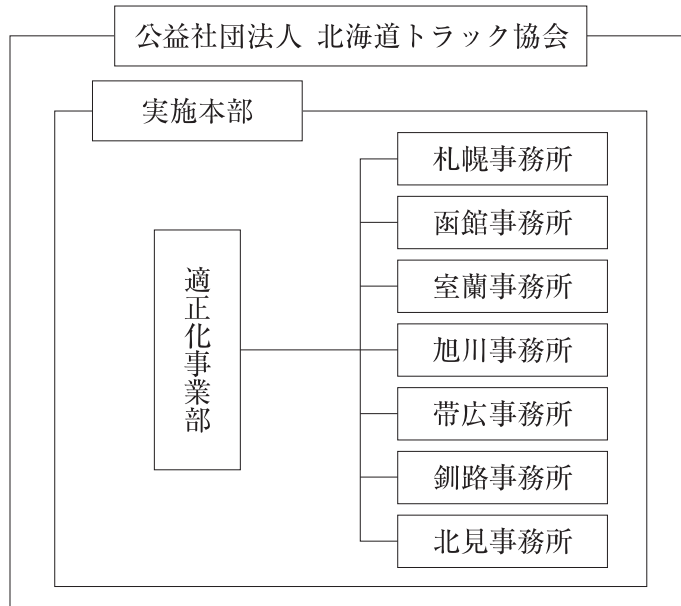


(2) 事務局の組織

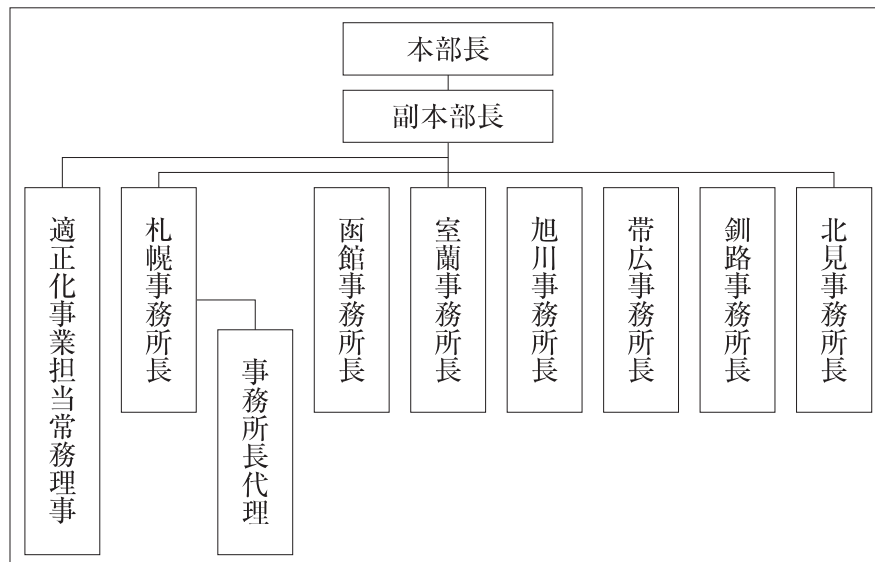


4. 北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関（北海道適正化事業実施本部）

【組織】



【役員】



## 第2. 事業

### 1. 行政に関する登記・届出

#### (1) 札幌法務局

① 平成30年6月11日付けで、理事欠員に伴う補充選任に基づき、役員改選の変更登記完了。

#### (2) 北海道

① 平成30年4月10日付けで、平成29年度運輸事業振興助成交付金に係る実績報告書を北海道へ届け出、受理された。

② 平成30年6月29日付けで、平成30年度運輸事業振興助成交付金の交付申請書を届け出、受理された。

③ 平成30年6月29日付けで、公益社団法人北海道トラック協会平成29年度事業報告書・収支決算書を北海道へ届け出、受理された。

④ 平成31年3月26日付けで、公益社団法人北海道トラック協会2019年度事業計画書・収支予算書を北海道へ届け出、受理された。

### 2. 会議 平成30年度に開催した会議は次のとおりである。

#### (1) 平成30年度定時総会（1回）

日時 平成30年5月30日（水）16時00分より

場所 札幌パークホテル

出席者 2,066名（本人出席198名・議決権委任状1,868名）

<上程議案及び承認事項>

議 事 (1) 平成29年度事業報告について

原案どおり承認された。

(2) 平成29年度計算書類（貸借対照表(案)、正味財産増減計算書(案)、財産目録(案)等）の承認について

（監事の監査報告）

原案どおり承認された。

(3) 理事の選任（案）について

理事の企業内における人事異動等に伴い、理事の欠員補充のため関係各地区トラック協会からの推薦に基づき補充理事者の承認を議場に諮ったところ、原案どおり可決承認された。

役員	退任者		選任候補者		地区
	氏名	会社名	氏名	会社名	
理事	青山 陽一	日本通運(株)札幌支店	高橋 浩	日本通運(株)札幌支店	北海道
理事	加藤 欽也	北海道郵便通送(株)	齋藤 浩市	北海道郵便通送(株)	北海道

報 告 (1) 平成30年度事業計画について

原案どおり承認された。

(2) 平成30年度収支予算について

原案どおり承認された。

(2) 正副会長会（6回）

- ① 日時 平成30年4月24日（火） 12時00分より  
場所 北海道トラック総合研修センター  
議題 1. 第258回理事会 上程議案について  
2. 定款第22条に定める理事に関する内規（案）について  
3. その他
- ② 日時 平成30年5月30日（水） 15時00分より  
場所 札幌パークホテル  
議題 1. 平成30年度定時総会等のスケジュールについて  
2. 平成31年度定時総会の日程（案）について  
3. 北ト協委員会担当副会長の選任について  
4. 理事に関する内規（案）について  
5. その他
- ③ 日時 平成30年10月24日（水） 12時00分より  
場所 北海道トラック総合研修センター  
議題 1. 第259回理事会 上程議案について  
2. 北海道胆振東部地震の被害の対応（案）について  
3. その他  
報告 (1) 今後の会議日程について
- ④ 日時 平成30年11月27日（火） 14時30分より  
場所 京王プラザホテル札幌  
議題 1. 平成31年新年交礼会の概要（案）について  
2. 平成31年度重点実施事項について  
3. その他
- ⑤ 日時 平成31年1月18日（金） 15時30分より  
場所 札幌パークホテル  
議題 1. 2019年度事業計画重点実施事項（案）について  
2. （公社）熊本県トラック協会からの災害見舞金について  
3. 2019年度会議等予定（案）について  
4. その他  
報告 (1) 今後の主要会議日程について  
(2) 平成30年交通事故件数について  
(3) 平成31年度税制改正に関する要望と与党税制改正大綱の結果（速報）
- ⑥ 日時 平成31年3月20日（水） 12時00分より  
場所 北海道トラック総合研修センター  
議題 1. 第260回理事会 上程議案について  
2. 2019年度定時総会スローガン（案）について  
3. 2019年度定時総会当日のスケジュール（案）について

#### 4. その他

### (3) 理事会 (3回)

#### ① 第258回理事会

日 時 平成30年4月24日 (火) 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 38名

<上程議案及び承認事項>

- 議 題
1. 会員の入退会 (案) について  
原案どおり承認された。
  2. 平成29年度事業報告 (案) について  
原案どおり承認された。
  3. 平成29年度収支決算 (案) について
    - ・一般会計
    - ・交付金会計
    - ・近代化基金会計
    - ・安全運行対策等運営会計
    - ・トラックステーション運営会計(監事の監査報告)  
原案どおり承認された。
  4. 平成30年度定時総会開催日程 (案) について  
原案どおり承認された。
  5. 平成30年度定時総会スローガン (案) について  
原案どおり承認された。
  6. その他

報 告 (1) 平成30年度会議予定

#### ② 第259回理事会

日 時 平成30年10月24日 (水) 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 35名

<上程議案及び承認事項>

- 議 題
1. 会員の入退会 (案) について  
原案どおり承認された。
  2. 平成30年度上期の業務執行状況について  
原案どおり承認された。
  3. 女性部連絡協議会の名称変更について  
原案どおり承認された。
  4. その他

報 告 (1) 北海道胆振東部地震に伴う対応について  
(2) 平成31年度税制改正・予算要望に関する陳情状況について  
(3) 北海道高規格幹線道路整備促進協議会について  
(4) 人材確保対策連絡会議について

- (5) 平成30年交通事故統計関係について
- (6) 次回の理事会開催日程について

③ 第260回理事会

日 時 平成31年3月20日（水） 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 39名

<上程議案及び承認事項>

議 題 1. 会員の入退会（案）について

原案どおり承認された。

2. 定款24条に基づく事業報告について

原案どおり承認された。

3. 2019年度事業計画（案）について

原案どおり承認された。

4. 2019年度収支予算（案）について

・一般会計

・交付金会計

・近代化基金会計

・安全運行対策等運営会計

・トラックステーション運営会計

原案どおり承認された。

5. その他

報 告 (1) 第35回北ト協表彰規程による被表彰者について

(2) 2019年度会議予定について

(3) 2018年（平成30年）及び2019年交通事故統計等について

(4) 取引環境・人材確保に関する実態調査の集計結果〔速報値〕

(5) 働き方改革を目指して人材確保対策労働環境改善指針及びチェックリストの作成について



## (4) 北海道トラック協会 委員会・部会 (75回)

開催月日	開催会議名	開催場所
平成30年 4月2日	第1回ダンプトラック部会正副部長会議	北海道トラック総合研修センター
4月16日	第1回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
4月20日	北海道適正化事業指導員会議	北海道トラック総合研修センター
4月24日	第1回北海道適正化事業実施本部正副本部長会議	北海道トラック総合研修センター
5月30日	第1回女性部連絡協議会正副部長会議	北海道トラック総合研修センター
6月5日	第1回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
6月19日	第1回引越部会	北海道トラック総合研修センター
6月21日	第1回専務理事会	北海道トラック総合研修センター
6月21日	情報システム等担当者会議	北海道トラック総合研修センター
6月21日	第1回北海道適正化事業実施本部事務所長等会議	北海道トラック総合研修センター
6月25日	第1回ダンプトラック部会	北海道トラック総合研修センター
6月26日	第1回女性部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
6月29日	第1回農産部会	北海道トラック総合研修センター
7月2日	第1回水産部会	北海道トラック総合研修センター
7月3日	第1回生コン部会	北海道トラック総合研修センター
7月10日	第1回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
7月11日	第1回タンクローリー部会	北海道トラック総合研修センター
7月20日	第1回経営対策委員会	センチュリーロイヤルホテル
7月20日	第2回女性部連絡協議会幹事会	センチュリーロイヤルホテル
7月20日	女性部連絡協議会「全道研修会」	センチュリーロイヤルホテル
7月27日	第1回輸送秩序交通対策委員会	ANAクラウンプラザホテル釧路
7月27日	輸送秩序交通対策委員会及び釧路地区関係委員との合同会議	ANAクラウンプラザホテル釧路
8月9日	第1回環境対策委員会	ホテル黒部
8月9日	環境対策委員会及び北見地区との意見交換会	ホテル黒部
8月21日	第2回ダンプトラック部会正副部長会議	北海道トラック総合研修センター
8月23日	小規模グループ研修会	北海道トラック総合研修センター
8月28日	札幌市中央卸売市場関係者による水産物輸送懇談会	ホテルポールスター札幌
9月3日	第1回人材確保対策連絡会議	北海道トラック総合研修センター
9月5日	第2回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
9月5日	青年部連絡協議会幹事会及び大型トラックディーラとの意見交換会	北海道トラック総合研修センター
9月18日	第1回木材・チップ部会	北海道トラック総合研修センター
9月25日	第2回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
10月2日	第3回青年部連絡協議会幹事会	オートホテル旭川
10月18日	第3回女性部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
10月22日	第1回北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会	北海道トラック総合研修センター
10月22日	第2回人材確保対策連絡会議	北海道トラック総合研修センター
10月30日	第2回環境対策委員会	北海道トラック総合研修センター
11月1日	生コン部会懇談会	ホテル法華クラブ函館

開催月日	開催会議名	開催場所
平成30年11月2日	北海道適正化事業連絡会議	北海道トラック総合研修センター
11月5～6日	北海道ブロック適正化事業指導員研修会	北海道トラック総合研修センター
11月15日	第3回ダンプトラック部会正副部会長会議及び(一社)北海道建設業協会との意見交換会	北海道トラック総合研修センター
11月19日	第2回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
11月20日	第2回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
11月27日	第1回交付金運営委員会	京王プラザホテル札幌
11月27日	第2回北海道適正化事業実施本部正副本部長会議	京王プラザホテル札幌
12月10日	第2回輸送秩序交通対策委員会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
12月10日	北海道トラック協会交通事故防止会議	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
12月20日	第3回人材確保対策連絡会議	北海道トラック総合研修センター
平成31年1月18日	平成31年新年交礼会	札幌パークホテル
1月23日	第2回ダンプトラック部会	北海道トラック総合研修センター
1月25日	第4回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
1月29日	第3回環境対策委員会	札幌パークホテル
1月29日	環境対策委員会及び大型トラックディーラーとの懇談会	札幌パークホテル
1月30日	第2回引越部会	北海道トラック総合研修センター
2月4日	札幌中央卸売市場関係者による水産物輸送懇談会	高橋水産(株)
2月5日	第4回人材確保対策連絡会議	北海道トラック総合研修センター
2月6日	第36回北海道地区物流政策懇談会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
2月14日	第3回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
2月14日	第4回女性部会幹事会	北海道トラック総合研修センター
2月14日	女性部会幹事会及び経営対策委員会との二者合同懇談会	北海道トラック総合研修センター
2月15日	第2回専務理事会	北海道トラック総合研修センター
2月15日	第1回交付金幹事会	北海道トラック総合研修センター
2月15日	第2回北海道適正化事業実施本部事務所長会議	北海道トラック総合研修センター
2月18日	第3回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
2月18日	総務委員会及び北海道開発局との意見交換会	北海道トラック総合研修センター
2月19日	第3回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
2月19日	第3回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
2月22日	第2回交付金運営委員会	北海道トラック総合研修センター
3月14日	第1回重量・鉄鋼部会合同会議	北海道トラック総合研修センター
3月14日	重量・鉄鋼部会、海上コンテナ部会、タンクローリー部会合同研修会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
3月19日	第5回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
3月20日	北海道適正化事業推進会議	北海道トラック総合研修センター
3月20日	第2回女性部会正副部会長会議	北海道トラック総合研修センター
3月22日	第2回北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会	北海道トラック総合研修センター
3月25日	第4回ダンプトラック部会正副部会長会議	北海道トラック総合研修センター

(公社) 全日本トラック協会・関係会議 (合計76回)

○総会・正副会長会議・理事会 (14回)

開催月日	開催会議名	開催場所
平成30年 6月7日	正副会長会議	全日本トラック総合会館
6月7日	第175回理事会	全日本トラック総合会館
6月28日	正副会長会議	第一ホテル東京
6月28日	第176回理事会	第一ホテル東京
6月28日	第94回通常総会	第一ホテル東京
7月12日	正副会長会議	第一ホテル東京
7月12日	第219回常任理事会・第177回理事会合同会議	第一ホテル東京
10月10日	正副会長会議	JRホテルクレメント高松
11月13日	正副会長会議	全日本トラック総合会館
12月6日	正副会長会議	第一ホテル東京
12月6日	第178回理事会	第一ホテル東京
平成31年 1月17日	正副会長会議	全日本トラック総合会館
3月7日	正副会長会議	第一ホテル東京
3月7日	第179回理事会	第一ホテル東京

○委員会・部会・協議会等（62回）

開催月日	開催会議名	開催場所
平成30年 4月10日	青年部会第8回正副部会長会議（H29年度）	全日本トラック総合会館
4月12日	全国専務理事業務連絡会議	全日本トラック総合会館
4月17日～20日	トラック協会（全日本トラック協会及び都道府県トラック協会）の新規採用職員研修	全日本トラック総合会館
4月25日～26日	適正化事業指導員全国研修「初級研修」	全日本トラック総合会館
4月27日	貨物自動車運送適正化事業実施機関情報処理システムに係るシステム研修	全日本トラック総合会館
5月10日	第1回総務委員会	全日本トラック総合会館
5月14日	全日本トラック協会創立70周年記念式典	パレスホテル東京
5月29日	第13回タンクトラック・高圧ガス部会	東京都トラック協会
5月31日	全日本トラック協会海上コンテナ部会正副部会長及び各トラック協会海上コンテナ部会長合同会議及び懇親会	第一ホテル東京
6月13日	青年部会第1回正副部会長会議	全日本トラック総合会館
6月28日	役員選考委員会	第一ホテル東京
7月4日	第63回広報委員会	全日本トラック総合会館
7月5日	全日本トラック協会海上コンテナ部会正副部会長及び各トラック協会海上コンテナ部会長合同会議	ホテルオークラ福岡
7月5日	第60回全ト協海上コンテナ部会	ホテルオークラ福岡
7月6日	第1回全日本トラック協会女性部会全国代表者協議会	全日本トラック総合会館
7月10日	労働安全・衛生委員会正・副委員長会議・第7回労働安全・衛生小委員会合同会議	全日本トラック総合会館
7月12日	働き方改革対応検討本部の設置及び第1回会合	第一ホテル東京
7月17日	全国専務理事業務連絡会議	JRホテルクレメント高松
7月19日	ダンプトラック部会正副部会長会議	全日本トラック総合会館
7月30日	第11回経営改善・情報化委員会	全日本トラック総合会館
8月1日	青年部会第2回正副部会長会議	全日本トラック総合会館
8月20日～21日	第55回適正化事業業務検討委員会	全日本トラック総合会館
8月29日	第44回物流政策委員会	全日本トラック総合会館
8月30日	労働安全・衛生委員会正・副委員長会議・第8回労働安全・衛生小委員会合同会議	全日本トラック総合会館
8月30日	第10回労働安全・衛生委員会	全日本トラック総合会館
9月3日	ダンプトラック部会正副部会長会議	大和屋本店
9月3日	第42回ダンプトラック部会	大和屋本店
9月20日	第111回交通対策委員会	全日本トラック総合会館
9月21日～22日	第64回広報委員会及び秋田県トラック協会主催「トラックの日」イベント視察	秋田ビューホテル
9月27日	第48回適正化事業委員会	全日本トラック総合会館
10月3日	青年部会第3回正副部会長会議	全日本トラック総合会館
11月12日	青年部会第4回正副部会長会議	全日本トラック総合会館
11月13日	第2回総務委員会	全日本トラック総合会館
11月15～16日	適正化事業指導員全国研修「特別研修」	全日本トラック総合会館

開催月日	開催会議名	開催場所
平成30年11月29日	環境対策正・副委員長会議・第10回環境対策小委員会合同会議	全日本トラック総合会館
12月4日	物流政策委員会正副委員長等会議	全日本トラック総合会館
12月18日	全ト協タンクトラック・高圧ガス部会「各都道府県部会長会議」	全日本トラック総合会館
平成31年 1月10日	全国専務理事業務連絡会議	京都ブライトンホテル
1月17日	第3回総務委員会	全日本トラック総合会館
1月22日	賀詞交歓会	パレスホテル東京
1月24～25日	適正化事業指導員全国研修「スキルアップ研修」	全日本トラック総合会館
1月29日	青年部会第5回正副部会長会議	全日本トラック総合会館
1月30～31日	第56回適正化事業業務検討委員会	全日本トラック総合会館
1月31日	第1回施設事業委員会	全日本トラック総合会館
2月4日	全ト協海上コンテナ部会正副部会長及び各トラック協会海上コンテナ部会長合同会議及び懇親会	第一ホテル東京
2月5日	第112回交通対策委員会	全日本トラック総合会館
2月7日	全ト協重量部会「経営者研修会」	ANAクラウンプラザホテル 沖縄ハーバービュー
2月8日	第65回広報委員会	全日本トラック総合会館
2月14日	全国トラック協会会長会議	明治記念館
2月15日	第49回適正化事業委員会	全日本トラック総合会館
2月19日	環境対策委員会正・副委員長会議・第11回環境対策小委員会合同会議	全日本トラック総合会館
2月19日	第48回環境対策委員会	全日本トラック総合会館
2月20日	第2回広報業務担当者会議	全日本トラック総合会館
2月21日	青年部会第6回正副部会長会議	全日本トラック総合会館
2月21日	青年部会第3回全国代表者協議会	全日本トラック総合会館
2月27日	全国適正化事業部（課）長業務連絡会議【東ブロック】	全日本トラック総合会館
2月28日	労働安全・衛生委員会正・副委員長会議・第9回労働安全・衛生小委員会合同会議	全日本トラック総合会館
2月28日	第11回労働安全・衛生委員会	全日本トラック総合会館
3月1日	平成31年度助成事業に係る実務担当者会議	全日本トラック総合会館
3月6日	第12回経営改善・情報化委員会	第一ホテル東京
3月7日	第13回全国貨物自動車運送適正化事業実施機関本部会長会議	第一ホテル東京
3月13日	物流政策委員会正副委員長等会議	全日本トラック総合会館

### 3. 栄典・表彰

#### (1) 秋の褒章

<藍綬褒章「防犯功績」>

[平成30年11月3日]

河野敏一氏 北九運輸(株) 代表取締役 (北見地区)

#### (2) 国土交通省・自動車関係功労者大臣表彰 (国土交通大臣表彰)

[平成30年10月25日]

<貨物運送関係>

田中隆一氏 (株)田中運送 代表取締役会長 (札幌地区)

松橋謙一氏 山登運輸(株) 代表取締役社長 (札幌地区)

川口幸一氏 (有)東北海道トラック 代表取締役 (十勝地区)

鈴木利雄氏 (有)北周急輪 代表取締役会長 (十勝地区)

藤村次男氏 北海陸運(株) 代表取締役社長 (釧根地区)

#### (3) 北海道運輸局・自動車関係功労者等表彰 (運輸局長表彰)

[平成30年6月1日]

<事業役員功労>

中村宏充氏 中村運送(株) 代表取締役社長 (札幌地区)

梶浦民夫氏 三新輸送(株) 代表取締役社長 (札幌地区)

由利敏雄氏 (株)ヤマゲン運輸 代表取締役 (函館地区)

堤進氏 (株)テイシン 代表取締役 (旭川地区)

植田伸一氏 (株)タイツウ 代表取締役 (十勝地区)

佐々木幸一氏 十勝光陽運輸(株) 代表取締役 (十勝地区)

<永年勤続功労(従事者)>

益子英男氏 日本郵便輸送(株)北海道支社札幌営業所 (札幌地区)

中平謙司氏 日本郵便輸送(株)北海道支社札幌営業所 (札幌地区)

高田裕之氏 北海道郵便逓送(株)札幌営業所 (札幌地区)

蓬澤邦晴氏 北海道郵便逓送(株)札幌営業所 (札幌地区)

米谷紀寿氏 北海道郵便逓送(株)小樽営業所 (札幌地区)

<永年勤続功労(運転者)>

山口俊寛氏 日本郵便輸送(株)北海道支社札幌営業所 (札幌地区)

西野武司氏 さくら運輸(株)本社営業所 (札幌地区)

甲元宏昭氏 日本郵便輸送(株)北海道支社札幌営業所 (札幌地区)

三浦光三氏 北海道郵便逓送(株)札幌営業所 (札幌地区)

濱野健児氏 北海道郵便逓送(株)札幌営業所 (札幌地区)

奥山孝志氏 北海道郵便逓送(株)札幌営業所 (札幌地区)

池津一成氏 北海道郵便逓送(株)札幌営業所 (札幌地区)

黒澤了氏 北海道郵便逓送(株)滝川営業所 (札幌地区)

<適正化事業指導員>

南裕之氏 北海道適正化事業実施本部 帯広事務所

<安全性優良認定事業所>

東洋メビウス(株)千歳支店 (札幌地区)

札幌自動車運輸(株)岩見沢営業所 (札幌地区)

日晶運輸(株)大谷地営業所 (札幌地区)

幸楽輸送(株)札幌輸送課 (札幌地区)

日通札幌流通サービス(株)東営業所	(札幌地区)
札幌定温運輸(株)札幌営業所	(札幌地区)
丸幸ムサシ工業(株)本社営業所	(札幌地区)
トーウンサービス(株)新港営業所	(札幌地区)
(株)北海道エアメール本社営業所	(札幌地区)
北商建設運輸(株)本社営業所	(札幌地区)
松岡満運輸(株)函館支店	(函館地区)
日本図書輸送(株)函館営業所	(函館地区)
総合運輸(株)本社営業所	(函館地区)
(株)青函運輸本社営業所	(函館地区)
日通函館運輸(株)せたな営業所	(函館地区)
三ッ輪物流(株)苫小牧支店	(室蘭地区)
松岡満運輸(株)苫小牧支店	(室蘭地区)
松岡満運輸(株)室蘭営業所	(室蘭地区)
札幌自動車運輸(株)旭川支店	(旭川地区)
日本通運(株)旭川航空貨物センター	(旭川地区)
松岡満運輸(株)帯広支店	(十勝地区)
幸楽輸送(株)十勝事業部	(十勝地区)
三ッ輪物流(株)本社営業所	(釧根地区)
日品運輸(株)釧路営業所	(釧根地区)
札幌自動車運輸(株)北見支店	(北見地区)
札幌自動車運輸(株)網走営業所	(北見地区)
松岡満運輸(株)北見支店	(北見地区)

※ 役職名については、受章当時の役職を掲載。

(6) 北海道トラック協会・表彰規定による表彰

平成30年度定時総会日（平成30年5月30日付）をもって、下記のとおり表彰した。

①会員事業所役員 15名

(7) 北海道トラック協会・優良運転者表彰

平成30年度定時総会日（平成30年5月30日付）をもって、下記のとおり表彰した。

①優良運転者（20年） 17名

②優良運転者（15年） 15名

(8) 全日本トラック協会・優秀運転者顕章

全ト協第178回理事会（平成30年12月6日付）をもって、下記のとおり表彰した。

①優秀運転者顕章 金十字章（20年） 58名

②優秀運転者顕章 銀十字章（10年） 140名

(9) 全日本トラック協会・表彰規定による表彰

全ト協第179回理事会（平成31年3月7日付）をもって、下記のとおり表彰した。

①事業所役員 14名

②事業所運転者 9名

③協会職員 1名

(10) 全日本トラック協会・「正しい運転・明るい輸送運動」表彰

全ト協第179回理事会（平成31年3月7日付）をもって、下記のとおり表彰した。

- |         |    |
|---------|----|
| ①事業所    | 2社 |
| ②事業所従業員 | 5名 |

#### 4. 要望活動関係

下記の要望及び陳情を実施した。

- (1) 平成30年8月下旬から9月上旬にかけて北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、北海道選出の自民党、公明党国会議員へ「平成31年度税制改正・予算に関する要望書」及び北海道の独自要望書を提出、陳情した。
- (2) 平成30年10月23日、自由民主党北海道支部連合会主催の団体政策懇談会において、「北海道トラック協会独自要望及び高規格幹線道路の早期整備等に関する要望書」を提出、陳情した。
- (3) 平成30年10月24日、北海道開発局へ、10月26日、北海道知事及び東日本高速道路(株)北海道支社へ「高規格幹線道路の早期整備等に関する要望書」を提出、陳情した。
- (4) 平成30年11月10日、公明党北海道本部主催の政策懇談会において、「高規格幹線道路の早期整備等に関する要望書」を提出、陳情した。
- (5) 平成30年12月20日、国土交通大臣へ「道東自動車道『占冠IC・十勝清水IC間』における4車線化の早期整備に関する要望書」を提出、陳情した。
- (6) 平成30年12月26日、北海道及び北海道開発局へ「ダンプトラックの安全運行に係る諸施策のお願いに関する要望書」を提出、陳情した。
- (7) 平成30年12月26日、北海道運輸局へ「ダンプトラック車両における車検時の適正な車体表示等の指導実施のお願いに関する要望書」を提出、陳情した。
- (8) 平成31年2月27日、札幌方面中央警察署へ「南3条西3丁目における客待ちタクシースペースの荷さばき共同化への変更に関する要望書」を提出、陳情した。

#### 5. 広報事業関係

- (1) 広報誌「TRUCKレポート北海道」を毎月3,460部発行し、全会員事業者、行政機関及び全道市町村に送付した。
- (2) ラジオ・テレビ広報等では、交通安全・人材確保・環境対策・業界PR広告などを掲載した。
  - ・「ラジオ広報」  
HBCラジオ：240本、STVラジオ：200本、エフエム北海道：60本
  - ・「テレビ広報等」  
北海道放送（HBC）：112本、札幌テレビ放送（STV）：89本、  
テレビ北海道（TVH）：33本、北海道文化放送（UHB）：32本、  
北海道テレビ放送（HTB）：32本、札幌シネマフロンティア：1,680本
  - ・「新聞等広報」  
月刊クオリティ：1回、自衛隊応援情報誌「NORTH防人」：6回、読売新聞：26回  
日本経済新聞：11回、北海道新聞：2回、物流ニッポン新聞社：2回
- (3) トラック協会杯第30回全道少年団（U-11）サッカー大会  
地方予選15ブロック（約370チーム参加）を勝ち抜いた上位24チームが参加した。  
日 時 平成30年9月15日（土）～17日（月）  
場 所 札幌市「札幌サッカーアミューズメントパーク」



開会式 9月15日（土）

閉会式 9月17日（月） 1～3位のチームに表彰状・カップ・メダルを授与。

<優勝> 北海道コンサドーレ札幌U-12A（札幌地区）

<準優勝> 旭川ネイバーズ（旭川地区）

<3位> 北海道コンサドーレ札幌U-12B（札幌地区）

<3位> プレイフル函館ジュニアA（札幌地区）

## 6. その他事業関係

### (1) 全国トラック事業グループ保険

<全国の加入状況> 平成31年3月1日現在：807事業所 11,379名 28,968口

<北海道の加入状況> 平成31年3月1日現在：118事業所 1,854名 5,726口

<平成29年度剰余金>

保険金支払総額 38,330,924円 剰余金 16,903,016円 還元率44.1%

### (2) 北海道胆振東部地震

平成30年9月6日午前3時7分に発生した胆振地方中東部を震源とする「北海道胆振東部地震」は、北海道で初となる震度7を観測し、厚真町及び安平町をはじめ道内の広範囲にわたり甚大な被害をもたらした。

（公社）北海道トラック協会は、行政からの緊急物資輸送の要請に応えるべく、同日に災害対策本部（本部長 奈良幹男）を設置し、各地区トラック協会との連携のもと、北海道からの緊急物資輸送要請により、9月6日から12月6日まで延べ車両348台により緊急物資輸送を行った。

また、物的・人的被害を被った会員事業所41社に対し、災害対策見舞金を寄贈した。

### (3) トラック輸送における取引環境・労働時間の改善

国土交通省では、平成29年度に標準貨物自動車運送約款（平成2年運輸省告示第575号）を一部改正したが、トラックドライバーの労働環境の改善には、荷主の協力が不可欠であるため、国土交通省及び関係省庁等は、荷主に向けた「改善基準告示」及び「荷主勧告制度」並びに「標準貨物自動車運送約款改正」に関するリーフレットを作成し配布した。

これを受け、（公社）北海道トラック協会では、このような行政機関の措置がより一層、荷主に周知されるよう強力に働きかけを行い、平成29年度は北海道運輸局、北海道労働局、北海道経済産業局、公正取引委員会事務総局北海道事務所の4行政機関の連名による、「トラック運転者の労働時間のルールへのご理解」や「独占禁止法や下請法に沿った適正な取引」等を求める依頼文書と行政機関作成のリーフレットが道内の荷主4,765社に発出されることとなった。

平成30年度は、国土交通省において「長時間労働等ガイドライン」及び「トラック運送サービスを持続的に提供可能とするためのガイドライン」が取り纏められるとともに、道内荷主企業あてに発出され、また、全国の荷主団体と荷主企業に対し、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、公正取引委員会の関係5省庁及び（公社）全日本トラック協会の連名により、トラック運送業界における適正取引の推進及び長時間労働の是正への理解と協力を求める依頼文書の発出をいただいた。

（公社）北海道トラック協会では、昨年同様、このような国の措置が道内荷主企業に広く周知されるよう、7月に北海道内の荷主企業4,624箇所に対し、独自の協力依頼文書ともに関係5省庁・全ト協からの文書等を添えて送付し、併せて強力に広報活動を実施した。

また、会員事業者の荷主との取引状況を調査したところ、「平成29年11月（標準約款改正）以降の契約交渉の有無」については、交渉を行った事業者が81.6%であり、うち、改善された事業者が90.4%という結果を得た。

## 7. 経営対策

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及びコンサルティング事業の実施に協力を行った。
- ② 荷主企業4,624箇所に対し、適正取引の推進及び長時間労働の是正について、理解と協力を求める文書を送付した。
- ③ 取引環境改善対策として「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたセミナー」を開催した。
- ④ 総合物流対策事業として、経営実態調査及び経営分析の実施、また、生産性向上対策として求車求荷システムWebKITの推進や原価計算や情報化支援に関する研修会等を開催し、原価意識の向上や近代化促進を図った。  
また、厚生労働省、国土交通省が作成した「取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」及び「トラック運送サービスを持続的に提供可能とするためのガイドライン」を増刷し全会員事業者へ配布した。
- ⑤ 人材育成・技能向上対策として、青年部活動の推進及び女性活躍の推進、また、中小企業大学校旭川校の受講料助成等を実施した。
- ⑥ 中小企業信用保険法に基づく業種指定について、（公社）全日本トラック協会と連携し実態調査を継続して実施するなど、指定期間延長の協力を行った。

## 8. 労働対策

### (1) 労働時間短縮、労務管理等に関する事項

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及びコンサルティング事業の実施に協力を行った。
- ② 荷主企業4,624箇所に対し、適正取引の推進及び長時間労働の是正について、理解と協力を求める文書を送付した。
- ③ 会員事業者の労務法令等の遵守を図るため、36協定の提出促進、関係法令等についてホームページや広報誌等により情報提供を行った。

### (2) 労働災害防止及び労災保険収支改善に関する事項

- ① 各地区トラック協会及び関係機関と連携して労働災害防止、労災保険収支改善に係る研修会、安全大会及び労働セミナーを開催した。
- ② 各地区トラック協会と連携し、荷主及び行政機関等を含めた安全大会等を開催し、交通・労災事故防止を図った。
- ③ （公社）全日本トラック協会と連携し睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査助成及び血圧計導入助成を実施した。また、各地区トラック協会と連携し健康診断受診料助成を実施した。

### (3) 労働者不足対策

- ① 大型・中型・準中型・けん引免許取得助成を実施した。
- ② 人材確保及び定着率のアップを目的とした「北ト協人材確保対策等労働環境改善指針」を策定し、会員事業者等へ周知を図った。

- ③ 高等学校及び自衛隊が実施する業界説明会等への協力、また、インターンシップ制度の推進を図った。
- ④ (公社) 全日本トラック協会と共催による人材確保セミナー等を開催した。
- ⑤ 北海道内の高等学校229校へ「トラック運送業へのご理解とご協力について」文書及び全ト協作成高校生向け広報冊子を送付した。
- ⑥ 業界のイメージアップ等を図るため、各種広報活動を実施した。

## 9. 環境対策

### (1) 環境保全対策

- ① 各地区トラック協会と連携し、道内7箇所植樹活動を実施した。
- ② 先進環境対応車導入助成、天然ガス車燃料助成、アイドリングストップ支援機器助成、グリーン経営認証制度促進助成等を実施した。
- ③ 各地区トラック協会と連携し省エネ運転研修会の開催等、エコドライブの推進を図った。
- ④ 新聞・ラジオ等を通じ、一般消費者へトラック協会の環境保全への取組等の広報活動を実施した。

### (2) 燃料価格対策

- ① 軽油の安定供給と適正価格維持のため、毎月価格調査を行い、その結果を広報誌「TRUCKレポート北海道」に掲載し、会員事業者へ情報提供を行った。

### (3) 環境対応車両対策

- ① トラックディーラーとの懇談会を開催し、先進環境対応車や車両改良について意見交換を実施した。
- ② 国土交通省が推進する「不正改造車を排除する運動」、「定期点検整備促進運動」、「自動車点検整備推進運動」に参画し会員事業者への推進を図った。

## 10. 輸送秩序確立と交通事故防止対策

### (1) 輸送秩序確立対策

- ① 適正化事業実施機関と連携して過積載運行の絶滅に取組み、業界内対策として、専門部会ごとに具体的な防止対策を定め、徹底を図った。
- ② 荷主に対して、懇談会の開催や各種資料の配布及び新聞等の広報活動により理解と協力を求めた。

### (2) 安全運転研修等

- ① 各地区トラック協会と連携し、初任運転者に対する特別研修を実施した。
- ② 第45回北海道地区トラックドライバー・コンテストを実施した。
- ③ 重量物輸送やLPGローリー輸送等の部会において安全輸送に関する研修会を開催した。
- ④ 釧路自動車学校及び苫小牧ドライビングスクールでドライバーの安全教育研修を行い、運転技能及び知識の向上を図った。

### (3) 交通事故防止対策等

- ① 「第41回プロが示す交通安全運動」の実施及び全道一斉事故防止運動、運転者対象研修会等を各地区トラック協会において実施した。
- ② ドライブレコーダー及び後方視野確認装置等の安全機器装着の推進及び装着に対する助成を実施した。
- ③ (公社) 全日本トラック協会と連携し衝突被害軽減ブレーキ導入助成を実施した。

- ④ 北海道・北海道警察・JR北海道・東日本高速道路(株)等の関係機関が実施する事故防止活動に協力を行った。
  - ⑤ 北海道警察本部管理官を招き交通事故防止対策会議を開催した。
  - ⑥ 健康状態に起因する事故防止を図るため健康診断受診料助成及び睡眠時無呼吸症候群検査料助成、血圧計導入促進助成を実施した。
  - ⑦ チャレンジ・セーフティラリー北海道2018への参加促進及び参加費の助成を行った。
  - ⑧ 道内の小学校等において青年部連絡協議会の主催による交通安全教室を開催した。
  - ⑨ ラジオ・新聞等を通じ、会員・道民に交通事故防止の啓発及びトラック協会の交通事故防止への取り組みを広報した。
  - ⑩ ファクシミリ通信による情報提供、デイ・ライト運動の推進等、安全指導の徹底に努めた。
- (4) その他
- ① 各地区トラック協会と連携し、北海道内の市町村との災害時緊急輸送協定の締結を推進した。

## 11. 貨物自動車運送事業者の行政処分

平成30年度に北海道運輸局長が貨物自動車運送事業法の違反があったとして輸送施設の使用停止等の処分をした件数は80件（うち警告24件）停止処分2,815日車、前年処分101件から21件（うち警告13件）の減、前年車両停止日車数2,781日車から34日車の増であった。

処分事由で最も多いのは過労防止で22.5%、事業計画違反及び点呼不適切で6.3%、適性診断及び定期点検で5.0%の順となっており、依然として過労による処分が絶えない状況にある。

(行政処分の推移)

処分事由	年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
過積載		3	2	4	3	3
酒酔い（酒気帯び）		0	0	0	0	0
名義の利用・車両の貸し渡し		0	0	0	1	0
事業計画の変更		2	6	5	7	5
無免許・無車検運転		0	1	0	1	0
死亡事故		0	0	0	0	0
社会保険未加入		1	0	0	1	0
点呼不適切		17	6	2	5	5
過労防止		26	38	38	29	18
事業報告書等義務違反		1	0	0	0	0
健康診断		3	0	0	0	0
運転者台帳		0	0	1	0	0
指導及び監督		1	1	11	2	3
適性診断		4	14	12	1	4
定期点検		13	9	11	6	4
その他		7	9	8	8	14
警告		20	27	39	37	24
合計（件数）		98	113	131	101	80

## 12. 運輸事業振興助成交付金事業

平成30年度運輸事業振興助成交付金事業については、公共輸送機関として輸送力確保や輸送コスト抑制などを図るための事業、災害時の輸送体制整備、事業経営の根幹をなす交通、労災事故の防止を図るための安全運行確保事業、輸送秩序の確立などを図るための適正化事業、地域社会の環境に優しい輸送ニーズに対応した環境エネルギー対策事業など、平成30年度事業計画に基づいて、効率的な執行に留意しながら的確な実施に努めた。

### (1) 緊急物資輸送体制整備事業

(公社)北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関として北海道知事から指定されており、指定地方公共機関として適切な対応を行なうため、北海道が主催する防災総合訓練及び原子力防災訓練に会員事業者9名、車両3台が参加した。

### (2) 安全運行確保事業

#### ① 適性診断の実施

交通事故防止を図るため、輸送安全規則による(独法)自動車事故対策機構及び適性診断認定機関の適性診断(一般・初任・適齢)を受診した会員事業所の運転者17,350名に対して受診料の一部を助成した。

#### ② 運行・整備管理者研修会

運行・整備管理者の専門知識と資質の向上を図るため、運行・整備管理者講習の受講を促進し、受講した運行管理者4,684名、整備管理者1,842名に対して受講料の一部を助成した。

#### ③ 交通事故防止対策事業

交通事故の防止及び安全意識の高揚を図るため、初任運転者に対する特定運転者特別研修(2,539名)の開催、運転技術の向上を目指す運転技能競技会(トラックドライバー・コンテスト・64名)の開催、15年間(15名)、20年間(17名)の無事故・無違反の運転者に対する優良運転者表彰、会員事業者が交通死亡事故ゼロを目指す全道一斉事故防止運動を開催したほか、交通事故防止教材等の作成配布を行った。

また、運転者が北海道警察主催のチャレンジ・セーフティラリー北海道2018などに参加し、無事故・無違反の意識高揚を図るための運転経歴証明書交付手数料助成(62,468名)、交通安全・労災防止啓発を推進するための安全運転者氏名板助成(650名)、安全装置等助成(後方視野確認支援装置等(321台))・ドライブレコーダー機器導入促進助成(2,753台)、釧路市、苫小牧市等の指定自動車学校で大型車両を利用する安全教育訓練受講料助成(588名)をそれぞれ実施し、費用の一部を助成した。

さらに、トラック運転者の健康状態に起因する事故を防止し、一層の安全運行確保を図るため、ドライバー健康診断受診料助成查を受診した会員事業所の運転者(38,671名)、に対して受診料の一部を助成するとともに、過労死や健康状態に起因する事故を防止するため、乗務前点呼における血圧測定を推進し、高機能な血圧計の普及を図るため、血圧計導入促進助成(86台)を実施し費用の一部を助成した。

その他、道内5箇所においてドライバー(高齢者含む)対象の交通事故防止研修会(752名参加)を実施した。

#### ④ 地区安全運行対策推進事業

事故防止決起大会や交通安全パトロールなどにより交通事故防止への啓発を図るとともに、事業者訪問指導、救命救急措置講習、輸送繁忙期における交通事故防止研修、整備技能

研修会、冬期間の事故防止研修、労災事故防止研修、交通事故防止を呼びかける懸垂幕の作成などを各地区トラック協会に委託事業として実効ある事業を展開した。

(3) 共同施設整備事業

札幌地区・函館地区・室蘭地区・旭川地区・十勝地区・釧根地区・北見地区などの研修センターの施設整備を行った。

(4) 輸送サービス改善事業

① 広報事業

トラック運送事業者の公益性と地域社会に果たしている役割を広く周知するため、ポスター、チラシなどの作成配布及びテレビ、ラジオ、新聞等の各種メディアを利用した広報活動を行うとともに、広報誌「TRUCKレポート北海道」を毎月3,460部発行して、会員事業者、官公署などに対し幅広い情報の提供に努めた。

② 輸送相談事業の実施

引越利用者に対するサービスの向上を図るため、会員事業者の引越担当者を対象に引越基本講習（37名）、引越管理者講習（74名）を開催し、引越事業者の資質向上を図るとともに各地区トラック協会輸送相談体制の整備強化などを推進した。

③ 研修会等の実施

人材育成の面から経営基盤の強化を図るため、中小企業大学校旭川校を利用した経営管理者研修等受講料の一部を助成（37名）するとともに、実務者及び運転者に対する各種研修会を実施した。

また、荷主企業や関係団体等との協力体制の構築を推進するため、荷主懇談会（621名）を実施した。

④ 近代化促進事業

トラック運送業界の近代化を図るため、求車求荷システムWebKITの推進や、価格交渉及び原価計算研修（414名）を開催し、トラック運送業界の経営基盤の強化に努めた。

また、（公社）北海道トラック協会と各地区トラック協会を結ぶ情報システム（会員管理）、ホームページ（アクセス数452,094件）などを整備した。

⑤ 総合物流対策事業

トラック運送業界を取り巻く経営環境等の変化に対応するため、経営実態に関する調査を外部委託（（一財）北海道運輸交通研究センター）により実施した。

⑥ 環境エネルギー対策事業

地球温暖化防止対策などを推進するため、（公社）全日本トラック協会が策定した「新・環境基本行動計画」に沿って、環境対応車導入促進として、ハイブリッド車助成（21台）、天然ガス車燃料助成（329台）、（公社）北海道トラック協会と各地区トラック協会が行なう植樹事業（199本）、グリーン経営認証制度促進助成（29社）などを実施した。

また、道内各地で省エネ運転研修（255名）を実施した。

⑦ 労働対策事業

トラック運送業界の次代を担う若手経営者を育成するため、青年部連絡協議会幹事会（5回）、（公社）全日本トラック協会青年部会北海道ブロック大会（169名）等を開催したほか、各地区トラック協会青年部会に対する活動費の助成を行った。

青年部会として主に小学生などを対象とした交通安全教室（12回1,886名）を開催したほか、各地区トラック協会主催事業にも参加した。

また、女性の運送業界における活躍を推進するため、女性部連絡協議会幹事会（4回）、女性部会全道研修会（62名）等を開催したほか、各地区トラック協会女性部会に対する活動費の助成を行った。

また、運転免許の取得促進と輸送力確保対策を目的として、大型・中型・準中型・けん引免許取得助成（232名）を実施し費用の一部を助成した。

#### ⑧ 輸送サービス改善推進事業

「トラックの日」の各種事業（約16,850名）や主に小学生などを対象とした交通安全教室（1,886名）を実施し、一般市民に対するトラック運送事業のイメージアップと各地区トラック協会事業活動のPRを兼ねた効果的な事業を実施した。

また、消費者団体や行政機関と連携した輸送相談事業、経営改善研修、運行管理者実務研修、地元警察署と連携した安全運転研修、労災事故防止活動、労働対策事業、経営効率化事業等を実施した。

### (5) 適正化事業

#### ① 輸送秩序確立対策

平成30年度の巡回指導の件数は1,779件となっており、そのうち延べ4,595件の指導項目に対し改善指導を実施した。

また、重点項目である過労防止については北海道運輸局の要請に基づく特別巡回指導30件を実施するとともに、通常巡回指導において過労運転が認められた537事業所に対し改善文書を送付した。

更に運輸支局との連絡会議等を活用して、新規許可・新設対象事業所91箇所に対する巡回指導の結果や改善が図れていない事業所について各運輸支局へ情報提供を行うとともに、巡回指導において「運輸安全マネジメント制度」の周知を図った。

協会未加入事業者に対しては巡回指導以外に「平成30年度における事故防止について」、「標準貨物自動車運送約款等の改正に伴う諸手続きを行っていない場合に関する重要な通知」等をFAXで周知した。

#### ② 貨物自動車運送事業安全性評価事業の円滑な推進

広報誌「TRUCKレポート北海道」及びホームページへ申請案内を掲載し、安全性評価事業への参画を呼びかけた。

全国では、7,516件の申請に対して7,335事業所が認定され、北海道では396件の申請に対して386事業所が認定された。道内認定事業所一覧についてはホームページ及びTRUCKレポート北海道に掲載し公表した。

また、既存認定事業者3社の協力を得てGマークのデザインを施したラッピングトラック3両を追加し、道内合計18両を走行させ、一般市民等に対する認知度を高めるとともにトラック運送業界のイメージアップを図った。

その他、Gマーク広報用ポスターを道内の主要郵便局200箇所に掲出したほか、一般紙に折込のフリーペーパー104万部への広告掲載等を実施した。

#### ③ 適正化事業指導員の資質の向上

関係法令の改正及び社会保険等未加入事業者への指導、巡回指導に係る評価の平準化及び判断基準の確認、事前送付資料及び巡回時の添付資料等の有効な活用方法等について協議を行うため会議及び研修会を開催した。

指導員のスキルの向上を図るため、（公社）全日本トラック協会が主催する研修会に指導員延べ11名を参加させた。

④ 地方適正化事業の中立性・透明性の確保

地方適正化事業の公正かつ着実な推進のため、中立性・透明性の確保に努めた。

⑤ 行政機関との連携の強化

運輸支局と定期的に開催する連絡会議等を活用し、社会保険等未加入事業者等の悪質な事業者の情報について提供を行うなど連携を図った。また、北海道運輸局からの要請により30事業所に対し特別巡回指導を実施し、労働法制違反の早期改善を指導した。

⑥ 巡回指導の着実な実施及びフォローアップ対策

全国実施機関が示す平成30年度の巡回目標件数1,900件は、巡回の対象となる事業所数の40.0%にあたるが、平成30年度の巡回指導結果件数は1,779件となり目標件数の93.6%であった。

また、平成27年度下期より、自社の現状認識と改善意欲の向上を図る目的から、巡回指導後に総合評価を事業者に告知することとし、同時に総合評価の底上げを図るため、D及びE評価となった事業所に対し、原則6ヶ月～1年以内に再度巡回指導（短縮巡回）を実施しており、平成30年度は91事業所に短縮巡回し、前回評価から1ランクアップが36事業所、2ランクアップが36事業所であり、合せて72事業所（短縮巡回実施事業所の79%）の評価がアップした。

(6) 近代化基金会計繰入事業

トラック運送事業の近代化、合理化、環境対策事業に対する円滑な資金融資を図るため、また、造成した近代化基金の運用益を原資としている近代化基金会計の安定を図るため、平成30年度は交付金会計から52,211,544円を繰入した。

(7) 中央事業への出捐

平成30年度運輸事業振興助成交付金交付金額の24.6% (206,916,000円) を（公社）全日本トラック協会へ出捐した。

13. 近代化基金会計事業

トラック運送事業の近代化、合理化、環境対策事業に対する円滑な資金融資を図るため、造成した近代化基金の運用益等により一般融資、ポスト新長期融資に係る利子補給助成（997件）を行った。

また、会員事業者が金融機関から融資を受けるため北海道信用保証協会を利用（73件）した場合の保証料の一部を助成した。

14. 安全運行対策等運営会計事業

安全運行対策、近代化対策及び北海道トラック総合研修センターと各地区トラック研修センター運営などの事業を円滑に実施した。

15. トラックステーション運営会計事業

トラック輸送の地域間における安全運行を確保するため、（公社）全日本トラック協会からの受託事業として、札幌と苫小牧のトラックステーションを管理・運営した。